



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 8 日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 成田 裕 (TEL) 03 (3316) 4134
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	39,311	△6.5	3,097	112.7	3,232	96.6	491	14.9
23 年 2 月期第 1 四半期	42,026	△7.2	1,456	△41.3	1,644	△37.3	427	△54.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	12.37	—
23 年 2 月期第 1 四半期	10.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	123,036	68,217	51.5	1,596.76
23 年 2 月期	124,287	69,675	52.1	1,629.49

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 63,425 百万円 23 年 2 月期 64,725 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24 年 2 月期	—				
24 年 2 月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	74,134	△6.8	2,795	56.6	3,120	52.9	80	△63.7	2.01
通 期	147,903	△5.9	5,794	14.6	6,443	12.5	1,531	46.2	38.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	41,609,996株	23年2月期	41,609,996株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	1,888,708株	23年2月期	1,888,648株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	39,721,335株	23年2月期1Q	39,722,448株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	54,525	△5.0	2,935	19.8	3,178	14.9	720	△33.9	18	13
通期	107,500	△3.4	5,200	△5.9	5,700	△6.1	1,815	△26.9	45	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 個別経営成績(累計)	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、当初一部で景気回復の兆しが見られておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故により、生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、計画停電の影響などがあり、生産活動の低下とともに、国民生活に制約を強いる厳しい状況が続き、消費活動は低調なまま推移いたしました。

このような状況は、当社が属する小売業にとっては容易ならざる環境と言わざるを得ず、当社グループにおきましても多くの店舗が被災するなど厳しい環境でありましたが、被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組みました。東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となり、当第1四半期連結会計期間の既存店売上は前年を下回ったものの、靴事業・衣料品事業ともに4月は既存店売上が前年を上回りました。また、靴事業におきましては5月も既存店売上が前年を上回りました。

収益面におきましては、当社グループは、PB（プライベートブランド）及びNPB（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、不採算店の閉鎖などに従来から取り組んでまいりました結果、店舗数の減少と震災の影響による減収を補い、大幅な増益を確保いたしました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、出店15店、退店19店を実施し、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、靴事業1,164店（前年同期比49店減）、衣料品事業516店（同26店減）の合計1,680店（同75店減）となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高39,311百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益3,097百万円（同112.7%増）、経常利益3,232百万円（同96.6%増）、四半期純利益491百万円（同14.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第1四半期連結会計期間における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降は東北地区の復興需要もあり、想定を上回る状況で推移いたしました。

商品面におきましては、紳士靴部門は紳士カジュアルの「バイオフィッター・スタイリッシュフォーメン」が好調に推移いたしました。婦人靴部門は、3月より販売を開始いたしました「MC マリ・クレール」が好調に推移いたしました。スニーカー部門は有名タレントを起用した女性用トーンング・シューズの新PB「セダー・クレスト デュオモーションズ」が爆発的な売れ行きだったほか、セダー・クレストのキャンパス・スニーカーやNPB「オーシャンパシフィック」も好調に推移いたしました。また、昨年より低単価商品の粗利益の構造改革として取り組んだ、高品質・低価格の統一販促「990プロジェクト」・「1990プロジェクト」が好調に推移しました。この結果、当社のPB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して3ポイント増の約32%と上昇いたしました。

粗利益率は、PB及びNPB等のシェアの増加及び個別の催事毎に粗利益率をPDSAサイクルを用いた管理を行ったこと等により前年同期と比較して2.9ポイント増の48.3%となりました。経費面では、店舗減少により人件費及び地代家賃等が減少したほか、震災の影響で広告宣伝費が大幅に減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の靴事業の営業利益は2,680百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店12店、退店13店を実施し、当第1四半期連結会計期間末店舗数は1,164店（前年同期比49店減）となりました。

この結果、売上高は29,733百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

<衣料品事業>

当第1四半期連結会計期間における衣料品事業の売上高は、4月は買い控えの反動により前期売上を上回りましたが、計画売上は確保したものの減収となりました。

商品面におきましては、非デニム・イージーパンツが堅調に推移し、服飾雑貨が大きく伸びた一方で、主力であるジーンズは引き続き不振となりました。

粗利益率は、商品戦略とチラシ戦略の見直しの結果、前年同期と比較して2.6ポイント増の47.9%となりました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店の閉鎖に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力いたしました結果、計画を上回る経費削減を達成し、前年同期は営業損失でありましたが、当第1四半期連結会計期間においては大幅な増益となり、営業利益は416百万円（前年同期は営業損失148百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間の出退店は、3店を新規に出店し、6店の退店を行い当第1四半期連結会計期間末店舗数は516店（前年同期比26店減）となりました。

この結果、売上高は9,577百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、123,036百万円（前連結会計年度末比1,250百万円減）となりました。

流動資産は、72,920百万円（前連結会計年度末比1,309百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が33,743百万円（前連結会計年度末比6,008百万円減）、受取手形及び売掛金が3,342百万円（同1,371百万円増）、商品が33,490百万円（同3,384百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、50,116百万円（前連結会計年度末比58百万円増）となっております。これは、主として敷金及び保証金が21,274百万円（前連結会計年度末比497百万円減）、繰延税金資産が3,708百万円（同637百万円増）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、54,818百万円（前連結会計年度末比207百万円増）となりました。

流動負債は、39,484百万円（前連結会計年度末比1,841百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が26,894百万円（前連結会計年度末比1,038百万円減）となったこと、未払法人税等が1,223百万円（同824百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、15,333百万円（前連結会計年度末比2,048百万円増）となっております。これは、主として資産除去債務が2,184百万円となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、68,217百万円（前連結会計年度末比1,458百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が51,605百万円（前連結会計年度末比1,097百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は51.5%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4,211百万円（前年同期比2,253百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」1,128百万円、「減価償却費」322百万円、「減損損失」243百万円、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1,611百万円、「賞与引当金の増加額」448百万円等の増加と、「たな卸資産の増加額」3,384百万円、「法人税等の支払額」1,899百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は873百万円（前年同期比823百万円増）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」171百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」100百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」860百万円、「敷金及び保証金の回収による収入」384百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,870百万円（前年同期比314百万円減）となりました。

これは主に「長期借入金の返済による支出」275百万円、「配当金の支払額」1,488百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は32,274百万円（前連結会計年度末比5,208百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成23年5月20日付)いたしました「特別損失の計上及び業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ200万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,632百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,246百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年4月8日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年5月26日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額493百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,743	39,752
受取手形及び売掛金	3,342	1,971
商品	33,490	30,105
繰延税金資産	657	650
その他	1,699	1,765
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	72,920	74,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,096	4,762
機械装置及び運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品(純額)	548	510
土地	3,242	3,242
リース資産(純額)	602	634
その他	—	3
有形固定資産合計	9,493	9,156
無形固定資産		
その他	3,774	3,806
無形固定資産合計	3,774	3,806
投資その他の資産		
投資有価証券	9,506	9,847
長期預金	1,500	1,500
敷金及び保証金	21,274	21,771
繰延税金資産	3,708	3,071
その他	1,031	1,068
貸倒引当金	△173	△163
投資その他の資産合計	36,847	37,094
固定資産合計	50,116	50,057
資産合計	123,036	124,287

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,894	27,932
ファクタリング債務	2,705	3,336
短期借入金	790	790
1年内返済予定の長期借入金	990	1,026
リース債務	185	172
未払法人税等	1,223	2,048
未払消費税等	294	371
賞与引当金	979	530
店舗閉鎖損失引当金	348	454
リース資産減損勘定	649	694
資産除去債務	55	—
その他	4,368	3,969
流動負債合計	39,484	41,326
固定負債		
長期借入金	1,626	1,836
リース債務	486	478
退職給付引当金	7,581	7,521
役員退職慰労引当金	128	622
転貸損失引当金	534	512
長期預り保証金	824	806
長期リース資産減損勘定	925	1,059
負ののれん	51	55
資産除去債務	2,184	—
繰延税金負債	64	—
その他	924	390
固定負債合計	15,333	13,284
負債合計	54,818	54,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	51,605	52,703
自己株式	△3,026	△3,025
株主資本合計	62,962	64,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	665
評価・換算差額等合計	463	665
少数株主持分	4,792	4,950
純資産合計	68,217	69,675
負債純資産合計	123,036	124,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	42,026	39,311
売上原価	22,948	20,369
売上総利益	19,077	18,941
販売費及び一般管理費	17,621	15,844
営業利益	1,456	3,097
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	6	6
受取家賃	324	321
受取手数料	122	92
その他	53	55
営業外収益合計	537	501
営業外費用		
支払利息	18	16
不動産賃貸費用	292	296
転貸損失引当金繰入額	35	49
その他	3	4
営業外費用合計	349	366
経常利益	1,644	3,232
特別利益		
固定資産売却益	0	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9	0
違約金収入	—	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	33	13
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	523	243
店舗閉鎖損失	8	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	64	24
リース解約損	10	9
災害による損失	—	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
特別損失合計	640	2,108
税金等調整前四半期純利益	1,014	1,128
法人税、住民税及び事業税	742	1,175
法人税等調整額	21	△441
法人税等合計	763	733
少数株主損益調整前四半期純利益	—	395
少数株主損失(△)	△176	△95
四半期純利益	427	491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014	1,128
減価償却費	368	322
減損損失	523	243
災害損失	—	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,611
賃借料との相殺による保証金返還額	268	246
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	33	13
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
店舗閉鎖損失	8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	324	448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△493
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△10	21
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△105
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息	18	16
売上債権の増減額(△は増加)	△1,136	△1,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,421	△3,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△602	△1,663
未払費用の増減額(△は減少)	542	531
未払消費税等の増減額(△は減少)	112	△76
その他	△3	△35
小計	△1,080	△2,304
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△871	△1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△4,211

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	413	860
有形固定資産の取得による支出	△421	△171
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△23	△25
無形固定資産の取得による支出	△2	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△149	△100
敷金及び保証金の回収による収入	294	384
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△239	△275
割賦債務の返済による支出	△20	△29
リース債務の返済による支出	△39	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,272	△1,488
少数株主への配当金の支払額	△62	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△1,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,092	△5,208
現金及び現金同等物の期首残高	36,932	37,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,840	32,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業（靴、衣料品等）及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,733	9,577	39,311	—	39,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,584	—	2,584	△2,584	—
計	32,318	9,577	41,895	△2,584	39,311
セグメント利益	2,673	416	3,090	7	3,097

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」197百万円、「衣料品事業」45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成24年2月期第1四半期の個別業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	28,894	△5.2	2,566	91.3	2,669	68.2	624	△9.6
23年2月期第1四半期	30,477	△3.2	1,341	△42.7	1,587	△40.7	690	△21.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	15	72	—	—
23年2月期第1四半期	17	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	93,276		56,859		61.0	1,431	46	
23年2月期	93,583		58,026		62.0	1,460	83	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。